

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年6月29日

【事業年度】 第123期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社ジャパンエンジンコーポレーション

【英訳名】 Japan Engine Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 島 健

【本店の所在の場所】 兵庫県明石市二見町南二見1番地

【電話番号】 (078)949-0800(代)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務取締役 黒 木 直 文

【最寄りの連絡場所】 兵庫県明石市二見町南二見1番地

【電話番号】 (078)949-0800(代)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務取締役 黒 木 直 文

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャパンエンジンコーポレーション 東京支社
(東京都港区新橋三丁目1番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	2016年3月31日	2017年3月31日	2018年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日
売上高 (千円)					10,151,972
経常利益 (千円)					174,105
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)					357,876
包括利益 (千円)					243,878
純資産額 (千円)					5,800,352
総資産額 (千円)					16,996,443
1株当たり純資産額 (円)					2,075.13
1株当たり当期純利益 (円)					128.03
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					34.1
自己資本利益率 (%)					6.2
株価収益率 (倍)					3.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					1,076,402
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					431,590
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					364,745
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					3,883,868
従業員数 (名)					321

(注) 1. 第123期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第123期の自己資本利益率は連結初年度のため、期末自己資本に基づいて算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	2016年3月31日	2017年3月31日	2018年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日
売上高 (千円)	11,129,561	8,749,550	12,635,415	11,509,834	10,149,065
経常利益又は 経常損失() (千円)	11,325	464,423	118,873	173,156	172,624
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	77,561	464,317	1,069,607	314,613	299,257
持分法を適用した場合 の投資損益 (千円)	673	1,152	701	420	
資本金 (千円)	2,215,000	2,215,000	2,215,000	2,215,000	2,215,000
発行済株式総数 (株)	28,000,000	28,000,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000
純資産額 (千円)	4,848,033	4,368,120	5,390,344	5,619,408	5,825,433
総資産額 (千円)	11,703,850	10,717,533	16,792,451	15,174,472	16,933,670
1株当たり純資産額 (円)	1,734.04	1,562.55	1,928.32	2,010.36	2,084.11
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	1.00 ()	2.00 ()	30.00 ()	15.00 ()	15.00 ()
1株当たり当期純利益又 は当期純損失() (円)	27.74	166.08	382.62	112.55	107.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.4	40.8	32.1	37.0	34.4
自己資本利益率 (%)	1.6	10.1	21.9	5.7	5.2
株価収益率 (倍)	25.6	9.5	3.1	6.6	3.8
配当性向 (%)	3.6		7.8	13.3	14.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	657,912	125,117	2,068,645	539,928	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	393,044	520,665	2,049,152	135,776	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	128,240	87,301	561,373	703,866	
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,305,372	2,997,126	3,575,681	3,603,801	
従業員数 (名)	166	154	272	302	306
株主総利回り (比較情報：東証二部 株価指数) (%)	67 (93)	150 (128)	117 (154)	77 (145)	46 (111)
最高株価 (円)	139	224	228 (1,570)	1,482	880
最低株価 (円)	58	60	117 (1,040)	580	381

(注)1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。第119期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第120期の1株当たり配当額2円は、新会社発足記念配当であります。

5. 第120期の配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第122期の期首から適用しており、第121期に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

7. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

8. 2017年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、第121期の株価については、株式併合前の最高・最低株価を記載し、() 内に株式併合後の最高・最低株価を記載しております。
9. 第123期より連結財務諸表を作成しているため、第123期の持分法を適用した場合の投資損益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

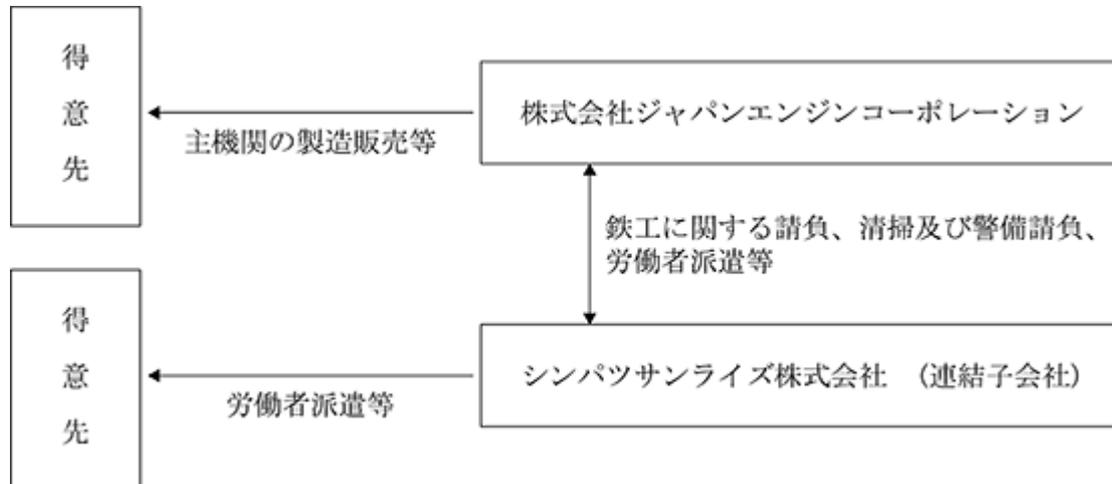
1910年11月	神戸市兵庫区東出町に(名)神戸発動機製造所創立、資本金3万円、ボリンダー型石油発動機の製造を開始。
1920年 6月	神戸市兵庫区に工場及び事務所を完成、(株)神戸発動機製造所に改組、資本金53万円となる。
1925年 4月	船舶職員法により逓信省認定工場に指定され、また無注水式重油発動機の製造を開始し、深紅の塗装色は「神戸赤」の愛称を生んだ。
1938年	4サイクルディーゼル機関の製造を開始。
1952年 6月	神戸発動機(株)に商号を改める。
1954年 2月	大洋漁業(株)の資本参加を得て資本金3,000万円に増資。
1957年 2月	三菱重工業(株)と技術提携を結び純国産ディーゼル機関、三菱UEディーゼル機関(軸流掃気式排気ターボチャージャー付2サイクル単動型)の製造販売権を獲得。
1958年 6月	三菱重工業(株)との技術提携による第1号機6UET45/75型 2,700PSを完成。
1960年 3月	大洋造船(株)喜々津工場を買収、当社長崎工場とする。
1961年10月	大阪証券取引所に株式を上場。
1974年 8月	長崎工場拡張完了。
1982年 2月	神戸工場を西神工業団地へ移転。
1985年10月	(株)来島どっくグループに入る。
1987年 5月	本社を神戸市西区高塚台(神戸工場)へ移転。
1988年 2月	(株)来島興産が当社の親会社となる。
1988年 5月	(有)サンライズ設立。
1989年 3月	(株)山田地建が当社の親会社となる。
1993年 7月	(株)山田地建グループとなる。
1995年 4月	(有)サンライズをシンパツサンライズ(株)に組織変更。
1998年11月	国際規格ISO9001/JISZ9901品質システム認証を取得。
2001年 2月	UEディーゼル機関生産1,000万馬力達成。
2004年 3月	三菱重工業(株)、三井物産(株)、三井住友銀行グループ等を割当先として1,500万株増資、資本金221,500万円となる。
2006年 2月	本社を兵庫県明石市二見町に移転。
2006年 3月	神戸工場および長崎工場を兵庫県明石市二見町に集約。
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。
2014年 9月	鑄造工場を閉鎖。
2016年 1月	長崎工場跡地を売却。
2017年 4月	三菱重工マリンマシナリ(株)(旧三菱重工船舶機械エンジン(株))から吸収分割契約により、ディーゼルエンジン事業を承継。同時に商号を(株)ジャパンエンジンコーポレーションに改める。
2019年 4月	シンパツサンライズ(株)を子会社化(現 連結子会社)。

3 【事業の内容】

当社グループの企業集団は、当社及び連結子会社1社から構成されており、船用内燃機関（主機関）の製造販売を主な事業内容として、当事業に係わる部品販売・修理等の事業活動を展開しております。

船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

なお、連結子会社であるシンパツサンライズ株式会社は、鉄工に関する請負、清掃及び警備請負、労働者派遣等を行っております。



4 【関係会社の状況】

2020年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) シンパツサンライズ(株)	兵庫県明石市二見町	10	請負業	所有 100.0	鉄工に関する請負、清掃及び警備請負、労働者派遣等

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
製造部門	245
販売部門	40
全社(共通)	36
合計	321

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数には、使用人兼務取締役、顧問および請負作業者は含まれておりません。
3. 全社(共通)は、総務部及び企画管理部等の管理部門の従業員であります。
4. 当社グループは単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2)提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
306	41.0	8.1	5,411,946

事業部門の名称	従業員数(名)
製造部門	238
販売部門	40
全社(共通)	28
合計	306

- (注) 1.従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2.従業員数には、使用人兼務取締役、顧問および請負作業者は含まれておりません。
3.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4.全社(共通)は、総務部及び企画管理部等の管理部門の従業員であります。
5.当社は単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
6.2017年4月、三菱重工マリンマシナリ株式会社(旧三菱重工船用機械エンジン株式会社)から吸収分割契約により、船用ディーゼルエンジン事業を継承しております。平均勤続年数の算出にあたり、本事業の継承に伴って増加した従業員は、当社での勤務を開始した日を、勤続年数の起点としております。

(3)労働組合の状況

組合員数は 151人で、労使関係は信頼関係を基礎として極めて良好であります。

「ジェイ・エイ・エム ジャパンエンジン労働組合」

151人

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

< 経営理念 >

伝統と革新スピリットを融合

「永くに亘る歴史と伝統を基盤にし、革新的スピリットの融合で、機動的かつ柔軟な経営を推進する」

社会と業界の発展に貢献

「環境対応と経済性を両立した技術と品質向上への飽くなき挑戦で、社会、海運・造船業界の発展に貢献する」

総合力を発揮し、世界へ飛躍

「社員の力を結集し、開発・設計・製造・販売・サービスの一貫体制で、世界に伍していける企業を目指す」

無災害職場の確立

「危険予知の徹底と闊達なコミュニケーションで、災害ゼロを目指す」

< 経営ビジョン >

「世界的視野に立ち、伝統と革新を融合させ、日の丸船用エンジンをお客様とともに育て、次代を拓く」

(2) 経営戦略等

当連結会計年度は、持続可能な会社体制への移行を目指し、以下の3点について、重点的に取り組みを進めてきました。

基幹となる主機事業における受注拡大

- ・ 経営効率を最大化できる生産体制にシフトするべく、攻めの経営で、主機の受注を拡大する。

PMI (Post Merger Integration) の総仕上げ

- ・ 本社エリアに、開発およびアフターサービス部門を集約、部門の一体配置により、ECM (Engineering Chain Management) を推進することで、分断されたアフターサービス事業の統合・効率化を目指す。併せて、今後の事業規模拡大に備え、経営基盤を強化する。

持続可能な企業としての社会的責任の完遂

- ・ 革新環境技術の製品化・市場投入により、環境負荷を軽減する。また、ESG経営の徹底で、SDGs達成に貢献し、社会との共生を目指していく。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営指標としては、本業での収益を示す「営業利益」を重視し、安定した収益体質の確立を目指してまいります。

(4) 経営環境

当連結会計年度における我が国経済は、雇用環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続きましたが、米中貿易摩擦の影響による中国経済の減速や、年度末にかけての新型コロナウイルス感染症拡大「コロナショック」も加わり、世界経済は急激に停滞し、先行き不透明な状況で推移しました。

こうした経済情勢下、当社グループと関連性が高い、我が国海運・造船業界においては、海運会社が各種環境規制や燃料動向見極めのため、新造船発注を抑制していた最中に、経済活動が停滞し、人や物の動きが制限されるコロナショックが同時到来したため、より一層、市場環境のボラティリティは高まっております。

また、新造船発注が低迷している状況下、造船業界においても、需要回復や船価改善も遅れており、引き続き、厳しい事業環境が継続するものと考えます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、2017年4月の事業統合以来、PMIを推進し、事業構造改革を進めておりましたが、開発・サービス部門を、本社エリアに拠点集約することで、総仕上げが完了しました。2021年3月期からは、この成果を刈り取って、持続的に発展を遂げていく計画であり、このために、主に以下の取り組みを進めてまいります。

主機関

- ・環境規制の強化をビジネスチャンスと位置付け、UEエンジンの次世代省エネ、環境規制対応技術を積極的にアピールし、攻めの経営を展開してきております。この姿勢は、今後も継続するとともに、2021年3月期は、この成果として受注を積み重ねてきた主機関を製造していく年度になることから、増産体制への移行を確実なものとして行きます。

部品・修理等

- ・サービス事業においては、売上増と減の要素が拮抗するものの、現状は、堅調な受注・売上を継続しております。具体的には、売上増の要素としては、硫黄分濃度規制に適合した新しい燃料油（適合油）の利用開始により、予備品の需要が拡大するなど、改造需要は旺盛です。売上減の要素としては、減速運転や、CBM（Condition Based Maintenance）推進により、メンテナンスの需要が減少となります。また、新型コロナウイルス感染症により、海外への渡航が制限され、工事の一部で、延期がみられましたが、当社グループの業績に与える影響は軽微です。
- ・サービス事業では、2017年4月の事業統合以来、事業構造改革の取り組みを推進してきており、販売チャネルの再構築、在庫管理の徹底、業務プロセスの効率化なども進めております。今後、主機関の増産を進めることで、サービス事業の更なる拡大に繋げていきます。
- ・ライセンス事業の展開としては、日本および中国におけるライセンシーの受注・製造・アフターサービスを全面的に支援しております。中国ライセンシーでは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた取り組みとして、生産活動が停滞していた時期もございましたが、現状は既に再稼働しており、当社グループの業績に対する大きな支障は、足元では発生しておりません。
- ・主機関以外の他製品向け工事の分野では、主機事業の操業を勘案しつつ、他製品向け工事を計画的に取り込むことで、当社グループ工場内における操業を常に最適な状態に保ち、経営資源から産み出される価値の最大化を目指していきます。

事業構造改革の推進

- ・本社エリアに、新社屋・新倉庫が完成することで、開発・サービス部門を本社エリアに移転・集約することが可能となりました。拠点集約で、経営資源を集中することで、業務効率化と、バリューチェーンの更なる機能強化を目指します。
- ・これにより、「開発、設計、製造、販売、サービスの一貫体制」が実現しました。今後の事業規模拡大やESG経営の推進に備え、経営基盤をより強固にしていきます。

研究開発の推進

- ・日の丸ライセンサーである当社グループの誇る研究開発能力は、製品の競争力を維持し、事業を伸長させていくための重要な経営資源として位置付けております。
- ・これを活用し、短期レンジでは、環境規制（Tier ）や、EEDI規制を視野に入れ、製品の競争力強化に資する新型エンジンの市場投入や、差別化新技術の競争力強化等を推進していきます。

EEDI規制：1トンの貨物を1マイル運ぶ際に排出されるCO2量を規制するもの。

EEDIとは、Energy Efficiency Design Index（エネルギー効率設計指標）を意味する。

・中長期レンジでは、GHG（温室効果ガス）削減、脱炭素社会実現に向け、カーボンフリーの代替燃料の試験研究など、先進的な各種取り組みを、戦略的に展開中です。

・こうした研究開発の取り組みと併せ、ESG経営を徹底し、SDGs達成への貢献を進めていきます。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 受注環境について

今後の世界景気、船腹の需給及び海運市況の動向、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済への影響によっては、新造船需要や、アフターサービス需要も変動が予想され、当社グループの受注・販売ひいては経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 特定の取引先への依存について

当社グループの主力製品である主機関の構成部品の多くを社外調達に依存しており、主要な部品の一部には特定供給元に依存しているものがあります。これらについて、供給元の状況によっては調達が不安定になる可能性があります。

(3) 原材料・購入部品等価格の変動について

当社グループ製品は、製造原価に占める原材料費・購入部品費の比率が高く、国内での廉価調達や海外を含めた新たな調達先開拓など、継続的に調達コストの低減に取り組んでおりますが、将来の原材料・購入部品等の価格高騰が今後の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替の変動について

当社グループは、購入部品の一部を海外から調達しており、米ドルやユーロ等の外貨建てにて取引を行うことがあります。為替予約等によりリスクをヘッジしている部分もありますが、将来の為替の変動が今後の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 売掛債権回収リスクについて

当社グループは取引先に対して売掛債権を有しております。

金融情勢の変化や景気の動向を勘案し、与信先の業況を常に把握し、不良債権や貸倒損失の発生を防ぐ対策をしておりますが、市場環境の急速な変化や突発的な取引先の信用不安等により、今後の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 工事量について

当社グループの工場では、主力製品である主機関と並んで、他製品向けの部品の機械加工・組立工事も積極的に取り込んで、工事量の確保に努めております。これらの工事量が、所期の計画値を大きく下回る場合、工事量不足による作業レート悪化等により、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較・分析の記載はしておりません。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におきまして、当社グループは、主力製品である船用内燃機関（主機関）の積極的な営業活動を展開し、一定量の受注実績を積み上げるとともに、Tier 環境規制に対する新規ビジネスの取り組みや、他製品向けの取り込み工事の安定受注等を推進しました。また、主機関のアフターサービス事業の受注も堅調に進め、PMI総仕上げとしての拠点集約などの事業構造改革も継続的に推進することで、所期の見込みを上回る営業利益を確保しております。

当連結会計年度の業績数値につきましては、船用内燃機関（主機関）の売上高は、35億4千8百万円となりました。修理・部品等は、66億3百万円であり、全体としては、101億5千1百万円となりました。損益面では、営業利益は2億1千1百万円、経常利益は1億7千4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3億5千7百万円となりました。

流動資産は、127億5百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が38億8千3百万円、売上債権が36億3百万円、仕掛品が22億3千1百万円、原材料及び貯蔵品が20億2千1百万円であります。

固定資産は、42億9千万円となりました。主な内訳は、建物及び構築物が23億5千8百万円であります。

この結果、資産合計は、169億9千6百万円となりました。

流動負債は、75億4千万円となりました。主な内訳は、仕入債務が30億1千2百万円であります。

固定負債は、36億5千5百万円となりました。主な内訳は、長期借入金が25億9千6百万円であります。

この結果、負債合計は、111億9千6百万円となりました。

純資産合計は、58億円となりました。主な内訳は、資本金が22億1千5百万円、資本剰余金が17億9百万円、利益剰余金が19億6千8百万円であります。

なお、当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業への影響については、現在のところ軽微であります。しかしながら、今後の事業に対する影響につきましては、注視していく必要があるものと考えております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、38億8千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益1億8千4百万円、仕入債務の増加5億3千8百万円、前受金の増加6億3千万円等があり、営業活動によるキャッシュ・フローは10億7千6百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出4億8千5百万円等があり、投資活動によるキャッシュ・フローは4億3千1百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の返済による支出12億円、長期借入れによる収入15億円等があり、財務活動によるキャッシュ・フローは3億6千4百万円の支出となりました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、「生産、受注及び販売の実績」については、事業区分別に記載しております。

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	生産高(千円)	前期比(%)
船用内燃機関	3,565,680	
修理・部品等	6,603,284	
合計	10,168,964	

(注)1.金額は、販売価格によっております。

2.上記の金額には消費税は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
船用内燃機関	4,455,051		5,871,964	
修理・部品等	7,296,807		1,655,051	
合計	11,751,858		7,527,015	

(注)上記の金額には消費税は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	販売高(千円)	前期比(%)
船用内燃機関	3,548,687	
修理・部品等	6,603,284	
合計	10,151,972	

(注)1.主な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありませんので、記載を省略しております。

2.上記の金額には消費税は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、主力製品である主機関が、ここ数年の新造船市場の落ち込みの影響を受け販売台数が減少していること等により、売上高の総額は、101億5千1百万円となりました。損益面では、将来の事業伸長に向けた戦略的な投資として、研究開発を進める一方、修理・部品等で堅調に販売を進め、また、事業統合後のPMIとして事業構造改革を推進した結果、営業利益は、2億1千1百万円、経常利益は1億7千4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3億5千7百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性について、運転資金需要のうち主なものは、主機製造用部品、アフターサービス用部品等の購入、製造、販売、一般管理の諸経費、人件費であります。投資を目的とした資金需要は、生産設備、ITインフラ設備等によるものであります。当社は短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入、設備投資等の長期運転資金については、金融機関からの長期借入にて調達することを基本方針としており、十分な流動性を有していると考えております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は38億7千5百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高38億8千3百万円となっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成する際には、見積りや見込額を用いることが必要となり、これらは期末日における資産・負債の金額及び開示期間の収益・費用の金額に影響を及ぼすこととなります。

また、これらの見積りや見込額は、実際の結果と異なる場合があります。

見積りや見込額については、貸倒引当金・賞与引当金・製品保証引当金・受注損失引当金・退職給付に係る負債・繰延税金資産・資産除去債務などが対象となります。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業への影響については、現在のところ軽微であります。しかしながら、今後の事業に対する影響につきましては、注視していく必要があるものと考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、当社グループの主力製品である船用内燃機関の性能向上、製品ラインナップの拡充を通じて、競争力を強化し、他社との差別化を実現してきております。また、中長期の将来を見据えた取り組みとして、持続可能な社会を実現するべく、船用内燃機関の燃料を、従来の重油から、カーボンフリー燃料へと代替することで、温室効果ガスを削減し、脱炭素社会を実現するための取り組みなどを進めております。これらの具体的な内容は、以下の通りで、当連結会計年度の研究開発費の総額は、466,781千円です。

短期レンジ

- 1)環境規制（Tier ）対応ビジネス展開
 - ・ EGR/SCRシステムシリーズ化
- 2)競争力強化、ラインナップ拡充
 - ・ LSJ機関（MGO専焼機関）、LSH機関

中長期レンジ

- 1)将来的代替燃料
 - ・ 脱炭素・カーボンフリー燃料への置換
- 2)次世代対応型新エンジン
 - ・ 高Pme低燃費エンジンの開発
 - ・ 自律化・自動運転技術の開発
 - ・ IoT、AIの活用、船舶ビックデータの活用
 - ・ デジタルツイン構築への取り組み
 - ・ 状態監視の高度化、CBM（Condition Based Maintenance）実現

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の主な内訳は、開発・アフターサービスの機能強化に資する拠点集約と船用内燃機関の生産に係る設備投資であり、設備投資の総額は969,398千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1)提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (兵庫県明石市)	船用内燃機関の 製造、部品及び 修理業務	1,908,468	269,681	651,082		32,362	2,861,595	203
	管理及び 販売業務	449,033		7,664		55,548	512,247	64
東京支社 (東京都港区)	販売業務	325					325	4
今治営業所 (愛媛県今治市)	販売業務	0				56	56	2

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
 2. 「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 3. 本社工場土地を賃借しております。
 4. 東京支社、今治営業所については、事務所を賃借しております。
 5. リースにより、本社工場の機械装置、電子機器その他を使用しております。
 6. 当社グループの事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2)国内子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,800,000	2,800,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	2,800,000	2,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日 (注)	25,200,000	2,800,000		2,215,000		1,709,750

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(5)【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	22	103	12	3	1,298	1,443	
所有株式数 (単元)		1,003	901	15,824	565	6	9,640	27,939	6,100
所有株式数 の割合(%)		3.5	3.2	56.6	2.0	0.0	34.5	100.0	

(注) 自己株式 4,830株は、「個人その他」に 48単元、「単元未満株式の状況」に 30株含まれております。

(6)【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目2番3号	414	14.82
株式会社名村造船所	大阪府大阪市西区立売堀2丁目1番9号	280	10.01
株式会社シーケービー	東京都渋谷区渋谷2丁目10番6号	159	5.69
株式会社カナックス	東京都千代田区丸の内1丁目7番12号	145	5.20
株式会社新来島どっく	東京都千代田区丸の内1丁目7番12号	124	4.45
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門2丁目1番1号	99	3.56
株式会社赤阪鐵工所	東京都千代田区有楽町1丁目7番1号	75	2.68
浜口誠昭	福岡県福岡市中央区	73	2.64
株式会社山田クラブ21	東京都渋谷区渋谷2丁目10番6号	71	2.56
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	50	1.78
計		1,493	53.44

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,789,100	27,891	
単元未満株式	普通株式 6,100		
発行済株式総数	2,800,000		
総株主の議決権		27,891	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 30株

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャパンエンジ ンコーポレーション	兵庫県明石市二見町南二 見1番地	4,800		4,800	0.17
計		4,800		4,800	0.17

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60	43,950
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,830		4,830	

(注) 当期間における保有自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的な配当を継続的に実施することを重視するとともに、景気の変動に左右されやすい業界内において、経営基盤の強化のために内部留保の充実を図ることは、長期的に株主の皆様の利益に適うものと考えており、収益状況等を総合的に勘案し、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当については、上記の基本方針及び、当期の業績並びに今後の事業展開等の諸般の事情を勘案し、総合的に判断した結果、2020年3月期の期末配当は1株当たり15円の配当といたします。

配当の内訳は以下のとおりであります。

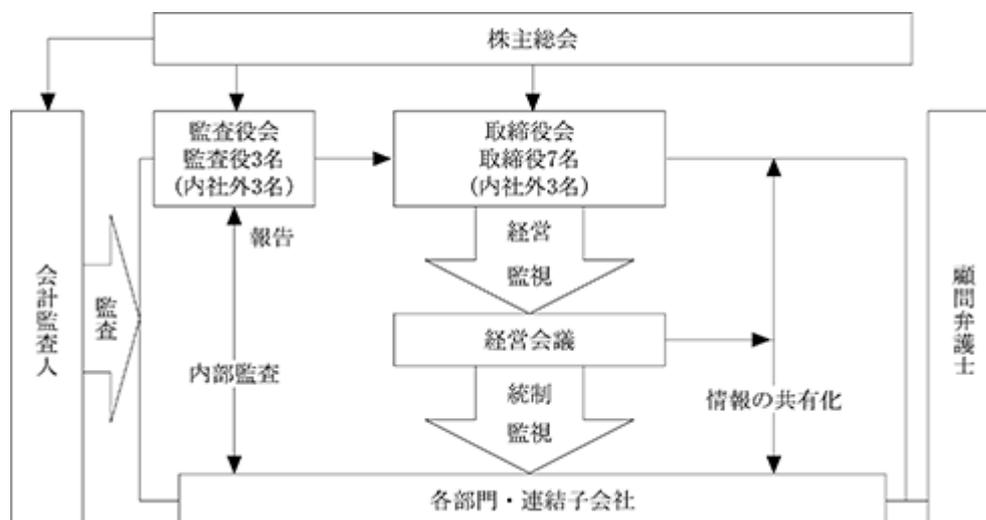
決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2020年6月26日 定時株主総会決議	41,927	15

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は下記の図のとおりであります。また、その体制を採用する理由は、コーポレート・ガバナンスの充実、強化を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけ、経営全体の効率性、透明性、信頼性を確保するとともに、企業価値の向上に取り組んでおります。



イ．会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。

各事業年度の業績に対する取締役の使命責任を明確にし、激変する経営環境に機動的な経営体制を構築するため、取締役会による監視、監督の下、対応すべき経営課題や重要事項の決定に対し、迅速な意思決定を行っております。

取締役会は、役付取締役2名のほか取締役5名で構成されており、定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催しており、法定事項のほか重要な経営方針、重要案件の決裁、重要事項の決定と業務執行状況の報告が行われております。

経営会議は、常勤役員で構成されており、業務執行に関する個別経営課題を協議決定する場として定期的で開催され、取締役会付議を要する案件の事前協議及びその他重要案件の決裁、重要事項の報告等、迅速な経営の意思決定を行っております。

ロ．内部統制システムの整備状況

当社は、「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」整備に対する基本方針として、2006年5月18日開催の取締役会において、会社法第362条及び会社法施行規則第100条に基づき、当社の「業務の適正を確保するための体制」を整備することを決議しております。

また、当社は連結財務諸表提出会社になったことに伴い、2019年11月6日開催の取締役会において、「内部統制システムの基本方針」の改定を決議しております。これに基づき「業務の適正を確保するための体制」を改定しております。

内部統制システムの整備としては、各規定を整備し、職務権限及びその責任を明確化し、組織ごとの業務分掌や業務プロセスのなかに評価、管理、牽制及びモニタリングといった内部統制の機能を組み込んでおります。

ハ．リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制の整備状況については、各種契約をはじめとした法務案件全般について、管理部門が一元管理しており、新たにリスクが生じる場合は、社長を中心とする対策委員会を立ち上げます。

顧問弁護士には、適法性の観点から経営、業務全般に対し、適宜必要な助言を受けており、不測のリスクを回避するよう努めております。

企業の社会的責任（CSR）を重視するとともにコンプライアンスの徹底を図るため、当社内にコンプライアンス担当グループを設置し、コンプライアンス・マニュアルの役職員への理解・周知徹底を図るとともに、同マニュアルに沿って当社のコンプライアンス状況の継続的確認を行い、企業活動の健全性維持を目指しております。

更に、事故、災害に関わる情報を一元管理し、法令遵守を徹底することにより、企業リスクを最小限に抑えることに努めております。

また、2008年5月13日開催の取締役会において、内部統制システム整備に対する基本方針の一部追加（反社会的勢力への対応方針等）を決議しております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方として、当社は、市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対して、毅然とした態度を貫き、一切の関係を遮断することとしております。

反社会的勢力排除に向けた整備状況として、当社は、コンプライアンス基本方針に基づき、反社会的勢力排除に向けた体制を構築し、反社会的勢力との接触を未然に回避するとともに、不当要求等があった場合には、所轄警察署、顧問弁護士等の外部専門機関と連携を図り、反社会的勢力との関係遮断に努めております。

二．監査の実効性を確保するための仕組みの拡充

「会社法の一部を改正する法律」（2014年法律第90号）及び「会社法施行規則等の一部改正する省令」（2015年法務省令第6号）等が2015年5月1日に施行されたことを踏まえ、当社は監査役を支える体制や監査役による使用人からの情報収集に関する体制に係る規定の充実と具体化を図るため、2015年5月11日開催の取締役会において、基本方針の一部追加（監査役の職務に関する方針等）を決議しております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

取締役の員数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議事項

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役であった者及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員の状況

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	川 島 健	1970年8月4日	1993年4月 三菱重工業(株)神戸造船所入社 2007年10月 同社同所船用ディーゼル事業ユニット 営業課長 2013年10月 三菱重工船用機械エンジン(株)船用エ ンジン事業部営業・SCM推進部次長 2015年4月 同社船用エンジン事業部営業・SCM推進 部長 2015年6月 当社取締役 2015年10月 三菱重工船用機械エンジン(株)船用エ ンジン事業部長 2017年4月 当社常務取締役(営業・調達部門管掌) 2017年6月 当社代表取締役常務取締役(営業・調達 部門管掌) 2018年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	900
常務取締役 (代表取締役)	黒 木 直 文	1957年8月23日	1982年4月 三菱重工業(株)本社入社 2009年9月 同社神戸造船所総務部長 2012年4月 (株)春秋社関西支店部長 2013年3月 当社取締役管理本部長代理 2014年6月 当社取締役管理本部長 2015年4月 当社取締役営業本部長 2015年6月 当社代表取締役常務取締役営業本部長 2017年4月 当社代表取締役常務取締役(管理部門管 掌)就任(現任)	(注)3	500
取締役 執行役員 工場長	岩 永 修	1964年9月6日	1990年2月 神戸発動機(株)(現(株)ジャパンエンジ ンコーポレーション)入社 2013年10月 当社生産本部製造部次長兼生産計画課 長 2014年10月 当社生産本部製造部長 2017年4月 当社執行役員工場長 2017年6月 当社取締役執行役員工場長(現任)	(注)3	200
取締役	進 藤 誠 二	1962年1月27日	1986年4月 三菱重工業(株)入社 2013年4月 同社ディーゼル部次長 2015年4月 三菱重工船用機械エンジン(株)船用 ディーゼル事業部副事業部長 2017年4月 当社設計統括部長 2017年7月 当社執行役員設計統括部長 2019年6月 当社取締役(技術部門管掌)(現任)	(注)3	300
取締役	竹 内 郁 夫	1952年2月21日	1974年4月 (株)赤阪鐵工所入社 2004年1月 同社営業グループ部長 2004年7月 同社営業本部本部長代理 2005年4月 同社営業本部副本部長 2006年6月 同社取締役営業本部長 2012年7月 同社取締役執行役員営業本部長 2016年7月 同社顧問(現任) 2017年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	小 嶋 文 稔	1946年1月15日	1968年4月 石川島播磨重工業(株)(現(株)IHI)入社 1993年7月 同社愛知工場工作部長 1999年7月 同社同工場長 2001年7月 同社理事兼技術開発本部副本部長 2003年6月 (株)ディーゼルユナイテッド代表取締役 社長 2010年6月 同社顧問 2011年8月 フジ産業(株)顧問(現任) 2018年6月 当社取締役(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	辻本謙一	1955年12月30日	1979年4月 ㈱デザート入社 2004年4月 同社第一事業部事業企画部長 2007年4月 同社執行役員コーポレート企画室長 2011年4月 同社取締役人事・総務室長 2017年4月 同社取締役常務執行役員 最高財務責任者(CFO)兼スタッフ管掌 2019年6月 同社取締役退任 2020年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)	松井克人	1967年4月9日	1990年4月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)入行 1997年10月 同行審査第一部部長代理 2001年4月 同行法人審査第三部(大阪)審査役 2001年10月 同行玉造法人営業部部長代理 2003年7月 同行玉造法人営業部融資オフィサー 2006年4月 同行神戸法人営業第二部与信グループ長 2013年4月 同行法人審査第二部上席審査役 2015年4月 同行姫路法人営業部付部長 2017年4月 同行監査部(大阪)上席考査役 2020年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役	藤田正樹	1957年2月25日	1979年4月 大阪瓦斯㈱入社 2001年10月 同社秘書部経営調査室長 2005年6月 同社リビング事業部南部リビング営業部長 2008年6月 同社リビング事業部リビング開発部長 2010年6月 当社執行役員 2011年4月 同社常務執行役員京都・滋賀統括地区支配人兼京都地区支配人 2013年6月 同社取締役常務執行役員 2014年4月 同社取締役常務執行役員秘書部・広報部・人事部・総務部・資材部担当 2016年4月 同社取締役 ㈱オージス総研取締役会長 2016年6月 大阪瓦斯㈱顧問 2018年6月 当社監査役(現任) 2020年4月 大阪瓦斯㈱参与(現任) ㈱オージス総研顧問(現任)	(注)4	
監査役	有田朗	1965年2月24日	1987年4月 三菱重工業㈱高砂製作所入社 2008年4月 同社本社社長室企画部事業グループグループ長 2012年4月 同社原動機事業本部企画管理部次長 2014年4月 三菱日立パワーシステムズ㈱経営総括部企画管理部次長 2019年6月 三菱重工業㈱パワードメイン経営管理総括部企画管理部部長 2019年10月 同社パワードメイン経営管理総括部長 2020年4月 同社エナジードメイン経営管理総括部長(現任) 2020年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
計					1,900

- (注) 1. 取締役 竹内郁夫、小嶋文稔及び辻本謙一の3氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 松井克人、藤田正樹及び有田朗の3氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 取締役 小嶋文稔、辻本謙一、監査役 藤田正樹の3氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

社外取締役及び社外監査役

当社の業務執行に携わらない社外役員を積極的に採用することにより経営の監督機能の強化を図る目的で、社外取締役3名及び社外監査役3名を選任しております。なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、公正かつ一定の独立した立場において、各氏における経験と見識の観点から取締役会や監査役会で妥当性・適正性について助言が行える人材であることを選任の参考にしております。

社外取締役の竹内郁夫氏は(株)赤阪鐵工所の顧問であります。

社外取締役の小嶋文稔氏はフジ産業(株)の顧問であります。当社は同氏を東京証券取引所に独立役員として届出しております。

社外監査役の藤田正樹氏は大阪瓦斯(株)の参与及び(株)オーグス総研の顧問であります。当社は同氏を東京証券取引所に独立役員として届出しております。

社外監査役の有田朗氏は三菱重工業(株)の業務執行者であります。

当社は、三菱重工業(株)及び(株)赤阪鐵工所との間に営業取引・資本関係を有しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名で構成されており、3名全員が社外監査役であります。

当事業年度において当社は監査役会を6回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
監査役（常勤）	高木 恒人	6回	6回
監査役	渡部 健司	6回	6回
監査役	藤田 正樹	6回	6回

監査役会における主な検討事項としては、監査方針及び計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性、定時株主総会への付議議案内容、会計監査人の評価・再任・解任及び報酬の同意等であります。各監査役は取締役会に出席するとともに、代表取締役、社外取締役との間で定期的に意見交換を実施しております。

常勤監査役は取締役会のほか経営会議等の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、社内各部門及び子会社の現地調査等により取締役の業務執行状況の監査を適宜実施しております。また、内部監査室、会計監査人と随時意思疎通及び情報交換を実施しております。

内部監査の状況

内部監査については、内部監査室（3名）により、社内各部門及び子会社を対象に内部統制システムの整備・運用状況全般につき現地監査を行い、代表取締役に報告しております。また、監査役、会計監査人と定期的に情報交換、意見交換を行っており、連携の徹底を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

東陽監査法人

b. 継続監査期間

3年間

c. 業務を執行した公認会計士

佐藤 眞治

鎌田 修誠

西村 仁志

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士試験合格者等2名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の独立性及び専門性、監査品質、監査計画、監査体制及び監査報酬水準により会計監査人を選定する方針としており、当社の事業規模等を総合的に勘案し、東陽監査法人を選定しております。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき解任いたします。このほか、会計監査人が適正な監査を遂行することが困難と認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定する事としております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、監査法人の独立性及び専門性、監査品質、監査計画、監査体制、監査活動の状況、監査報告の相当性等について、監査役会にて策定した評価の基準に照らし、判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	
計	29	

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	
連結子会社		
計	30	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(aを除く)

該当事項はありません。

c. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査計画、監査内容、監査日数の適切性と提出会社の規模及び業務の特性等の要素を総合的に勘案し、監査役会の同意を得て決定を行うこととしております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算定根拠などが適切であるかについて必要な検証を行った結果、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は、当社グループの持続的な成長および企業価値の向上に資するよう、当社役員の意欲をより高めることのできる、適切、公正かつバランスの取れたものとするとしております。

当社の取締役および監査役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第109回定時株主総会において、取締役の報酬額は月額2,000万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬額は月額250万円以内と決議いただいております。提出日現在において、これらの支給枠に基づく報酬等の支給対象となる役員は、取締役7名、監査役3名であります。

取締役の報酬につきましては、各取締役の職責や役位に応じて支給する基本報酬（固定部分）と、会社業績に応じて支給する業績連動報酬で構成されております。業績連動報酬に関しましては、前事業年度（前連結会計年度）の営業利益（連結営業利益）の実績値を指標として定めております。当該指標を選択した理由といたしましては、当社グループでは本業での収益性を重視しており、業績連動報酬の基準として合理的と判断したことによるものです。なお、社外取締役につきましては、業務執行から独立した立場であることを鑑み、基本報酬のみとしております。

取締役の報酬等の額は、役位別に設定されている基本報酬に、前事業年度の営業利益実績に一定の係数を乗じ、各取締役の役位ごとの配分比率、貢献度を加味して配分した業績連動報酬を加えて算出され、社外取締役が出席する取締役会において、株主総会にて決議された報酬限度額の枠内で決定しております。

監査役の報酬等の額は、株主総会にて決議された報酬限度額の枠内で、監査役の協議にて決定しております。なお、監査役につきましては、独立性確保の観点から、基本報酬のみとしております。

当事業年度における役員の報酬等の額につきましては、2019年6月27日開催の取締役会、監査役会にて決議しております。取締役の業績連動報酬の指標となる前事業年度の営業利益は2億2千2百万円であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定 報酬	業績連動 報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	69	61	7	6
監査役 (社外監査役を除く)				
社外役員	17	17		5

(注) 当事業年度の末日までに退任した取締役を含めております。

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
17	2	担当部門の使用人としての給与である。

(注) 当事業年度の末日までに退任した取締役を含めております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を投資株式に区分し、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社が今後も持続的に成長していくためには、様々な企業との取引の円滑化を図り、協力関係を維持する事が必要と考えており、企業価値を向上させるために、中長期的観点に立ち、事業上の重要性、取引先との関係性等を総合的に判断し、純投資目的以外の目的である投資株式を保有しております。上記の目的に合致するかを検証して保有の合理性を判断しております。保有目的の適切性や経済合理性につきましては、毎年取締役会において検証しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	17,220
非上場株式以外の株式	5	107,261

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	2	5,812

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)赤阪鐵工所	41,250	41,250	同社は当社が開発するUEエンジンのライセンスであるとともに仕入先でもあります。同社との取引、協力関係を維持、強化することを目的として保有しております。	有
	57,832	80,437		
三菱重工業(株)	12,500	12,500	同社からは研究開発等の技術面や人員の面で協力を得ております。同社との取引、協力関係を維持、強化することを目的として保有しております。	有
	34,156	57,475		
(株)関西みらい フィナンシャル グループ	35,076	35,076	同社は当社の資金調達先であるとともに地域情報の収集の面等で協力を得ております。同社との取引関係を維持、強化することを目的として保有しております。	無
	13,644	27,604		
NSユナイテッド 海運(株)		2,454	当事業年度において全て売却いたしました。	無
		5,813		
(株)名村造船所	4,840	4,840	同社は当社製主機関の重要な販売先であります。同社との取引関係を維持、強化することを目的として保有しております。	有
	987	1,747		
(株)ふくおかフィ ナンシャルグ ループ	448	400	同社は当社の資金調達先であるとともに地域情報の収集の面等で協力を得ております。同社との取引関係を維持、強化することを目的として保有しております。 (注3)	無
	641	982		
明治海運(株)		1,000	当事業年度において全て売却いたしました。	無
		346		

(注1)「」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

(注2) 定量的な保有効果については、保有先へ与える様々な影響を考慮し記載が困難ですが、保有の合理性は、保有目的、経済合理性、取引状況等により検証しております。当事業年度におきましては、2020年2月の取締役会にて決議しており、適正と判断しております。

(注3) (株)ふくおかフィナンシャルグループの株式は、2019年4月1日効力発生の株式交換により増加しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式				
非上場株式以外の株式				

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式			
非上場株式以外の株式			

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

(3) 当連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)は、当連結会計年度中に株式を取得したことによる子会社が連結対象となったことに伴い、初めて連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等の開催するセミナーへの適宜参加及び会計専門誌の定期購読等により、会計基準等の最新情報の入手に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度
(2020年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,883,868
受取手形及び売掛金	3,292,795
電子記録債権	310,315
製品	871,978
仕掛品	2,231,282
原材料及び貯蔵品	2,021,563
その他	94,163
貸倒引当金	296
流動資産合計	12,705,669
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	² 2,358,014
機械装置及び運搬具（純額）	² 270,351
土地	90,612
リース資産（純額）	658,746
建設仮勘定	86,641
その他（純額）	87,967
有形固定資産合計	¹ 3,552,336
無形固定資産	
投資その他の資産	207,287
投資有価証券	108,411
繰延税金資産	401,783
その他	29,104
貸倒引当金	8,149
投資その他の資産合計	531,150
固定資産合計	4,290,773
資産合計	16,996,443
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,417,957
電子記録債務	1,594,667
1年内返済予定の長期借入金	² 443,000
リース債務	146,565
未払法人税等	95,139
賞与引当金	83,731
製品保証引当金	53,625
受注損失引当金	1,092,000
未払金	933,184
未払費用	558,610
前受金	1,095,205
その他	26,755
流動負債合計	7,540,443

(単位：千円)

当連結会計年度
(2020年3月31日)

固定負債	
長期借入金	2 2,596,000
リース債務	690,206
退職給付に係る負債	274,003
資産除去債務	88,359
その他	7,078
固定負債合計	3,655,647
負債合計	11,196,090
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,215,000
資本剰余金	1,709,750
利益剰余金	1,968,344
自己株式	7,913
株主資本合計	5,885,181
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	807
繰延ヘッジ損益	1,941
退職給付に係る調整累計額	83,694
その他の包括利益累計額合計	84,828
純資産合計	5,800,352
負債純資産合計	16,996,443

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
売上高		10,151,972
売上原価	1	7,794,244
売上総利益		2,357,727
販売費及び一般管理費	2, 3	2,145,875
営業利益		211,851
営業外収益		
受取利息		84
受取配当金		4,229
為替差益		3,261
その他		3,334
営業外収益合計		10,909
営業外費用		
支払利息		29,069
支払手数料		18,806
その他		780
営業外費用合計		48,656
経常利益		174,105
特別利益		
固定資産売却益	4	13,183
負ののれん発生益		56,685
その他		1,916
特別利益合計		71,785
特別損失		
固定資産除却損	5	7,579
事務所移転費用		53,165
その他		758
特別損失合計		61,503
税金等調整前当期純利益		184,386
法人税、住民税及び事業税		81,285
法人税等調整額		254,775
法人税等合計		173,489
当期純利益		357,876
非支配株主に帰属する当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益		357,876

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 2019年4月1日
至 2020年3月31日)

当期純利益		357,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		49,767
繰延ヘッジ損益		1,493
退職給付に係る調整額		62,737
その他の包括利益合計	1	113,998
包括利益		243,878
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		243,878
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,215,000	1,709,750	1,652,401	8,023	5,569,128
当期変動額					
剰余金の配当			41,925		41,925
親会社株主に帰属する 当期純利益			357,876		357,876
自己株式の取得				43	43
自己株式の処分			8	154	145
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			315,942	110	316,052
当期末残高	2,215,000	1,709,750	1,968,344	7,913	5,885,181

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	50,574	448	20,957	29,169	5,598,297
当期変動額					
剰余金の配当					41,925
親会社株主に帰属する 当期純利益					357,876
自己株式の取得					43
自己株式の処分					145
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	49,767	1,493	62,737	113,998	113,998
当期変動額合計	49,767	1,493	62,737	113,998	202,054
当期末残高	807	1,941	83,694	84,828	5,800,352

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 2019年4月1日
至 2020年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	184,386
減価償却費	418,452
貸倒引当金の増減額(は減少)	27,335
賞与引当金の増減額(は減少)	4,616
製品保証引当金の増減額(は減少)	27,197
受注損失引当金の増減額(は減少)	154,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	87,572
負ののれん発生益	56,685
固定資産除却損	7,579
固定資産売却損益(は益)	13,183
受取利息及び受取配当金	4,314
支払利息	29,069
売上債権の増減額(は増加)	173,399
たな卸資産の増減額(は増加)	424,707
仕入債務の増減額(は減少)	538,829
前受金の増減額(は減少)	630,621
未払消費税等の増減額(は減少)	148,755
その他	66,307
小計	1,245,857
利息及び配当金の受取額	4,314
利息の支払額	30,151
法人税等の支払額	143,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,076,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	485,274
有形固定資産の売却による収入	15,216
無形固定資産の取得による支出	30,892
投資有価証券の取得による支出	502
投資有価証券の売却による収入	5,790
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 63,385
その他	686
投資活動によるキャッシュ・フロー	431,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	1,200,000
長期借入れによる収入	1,500,000
長期借入金の返済による支出	619,800
リース債務の返済による支出	148,540
セール・アンド・リースバックによる収入	145,204
自己株式の取得による支出	43
自己株式の売却による収入	145
配当金の支払額	41,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	364,745
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	280,066
現金及び現金同等物の期首残高	3,603,801
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,883,868

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 シンパツサンライズ(株)

2019年4月1日付でシンパツサンライズ株式会社の全株式を取得したことにより、当連結会計年度より同社を連結子会社とし、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 個別法による原価法

原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法

なお、連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております

建物 7～38年

機械及び装置 2～11年

無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権 貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

製品保証引当金

売上製品の保証費用に充当するため、保証費用見積額を計上しております。

受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、当連結会計年度末手持受注案件のうち当連結会計年度末において損失が確実視され、かつその金額を合理的に見積ることができるものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

規定されたリスク管理方法に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に有効性を評価しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償却期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止

当社は、2019年5月9日開催の取締役会において、2019年6月27日開催の第122回定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で役員に対する退職慰労金の打ち切り支給について承認可決されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業への影響については、現在のところ軽微であります。しかしながら、今後の事業に対する影響につきましては、注視していく必要があるものと考えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	5,306,950千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	1,289,719千円
機械装置及び運搬具	80,868
計	1,370,588千円

なお、上記金額はすべて工場財団抵当であります。

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2020年3月31日)
長期借入金	840,000千円
1年以内に返済期日の到来する長期借入金	140,000
計	980,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	47,481千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
報酬・給料手当	577,206千円
賞与引当金繰入額	22,117
退職給付費用	12,116
研究開発費	466,781
貸倒引当金繰入額	17,346

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
一般管理費	466,781千円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
機械装置及び運搬具	13,183千円

- 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
建物及び構築物	4,474千円
機械装置及び運搬具	287
工具、器具及び備品	2,817
計	7,579千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	61,834
組替調整額	550
税効果調整前	61,284
税効果額	11,517
その他有価証券評価差額金	49,767
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	2,796
組替調整額	645
税効果調整前	2,151
税効果額	657
繰延ヘッジ損益	1,493
退職給付に係る調整額	
当期発生額	72,210
組替調整額	9,472
退職給付に係る調整額	62,737
その他の包括利益合計	113,998

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,800,000			2,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,970	60	200	4,830

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株の買取による増加

60株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

連結子会社が保有する親会社株式の売却による減少

200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,928	15	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,927	15	2020年3月31日	2020年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	3,883,868千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	
現金及び現金同等物	3,883,868千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにシンパツサンライズ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにシンパツサンライズ(株)株式の取得価額とシンパツサンライズ(株)取得による収入(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	89,734千円
固定資産	2,014
流動負債	15,631
固定負債	1,654
負ののれん発生益	56,685
小計	17,777
支配獲得時までの既取得価額	870
段階取得に係る差益	1,707
追加取得価額	15,200
現金及び現金同等物	78,585
差引：取得による収入	63,385千円

- 3 ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	132,004千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産及び無形固定資産

主に機械及び装置や管理・技術部門におけるコンピュータシステム関連(「機械装置及び運搬具」、「ソフトウェア」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	52,812
1年超	229,896
合計	282,708

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。

また、投資有価証券は、主に取引先企業との営業取引に関連する株式であり、市場リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金は主に設備投資、運転資金及び事業譲受資金の調達を目的にしたものであり、一部の長期借入金は変動金利であるため、金利変動リスクに晒されております。

リース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

市場リスクの管理

外貨建取引に係る金銭債務については、一部為替予約を利用しております。借入金については、定期的に金利動向の把握を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部署が担当役員の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を総合的に勘案し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,883,868	3,883,868	
(2) 受取手形及び売掛金	3,292,795	3,292,795	
(3) 電子記録債権	310,315	310,315	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	107,261	107,261	
資産計	7,594,240	7,594,240	
(1) 支払手形及び買掛金	1,417,957	1,417,957	
(2) 電子記録債務	1,594,667	1,594,667	
(3) 未払法人税等	95,139	95,139	
(4) 未払金	933,184	933,184	
(5) 長期借入金(1年内返済を含む)	3,039,000	3,039,478	478
(6) リース債務(1年内返済を含む)	836,771	812,329	24,441
負債計	7,916,721	7,892,757	23,963

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払法人税等、(4) 未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年内返済を含む)

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態に大きな変化はないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) リース債務(1年内返済を含む)

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2020年3月31日
非上場株式	1,150

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,883,868			
受取手形及び売掛金	3,292,795			
電子記録債権	310,315			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	7,486,979			

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	443,000	276,000	1,700,000	200,000	140,000	280,000
リース債務	151,565	177,299	111,850	82,294	81,241	232,520
合計	594,565	453,299	1,811,850	282,294	221,241	512,520

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	34,156	7,550	26,606
債券			
小計	34,156	7,550	26,606
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	73,105	90,768	17,662
債券			
その他			
小計	73,105	90,768	17,662
合計	107,261	98,318	8,943

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	5,812	208	51
債券			
その他			
合計	5,812	208	51

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	381,102		(注) 273
	ユーロ	買掛金	90,026		(注) 422
	売建				
	米ドル	売掛金	259,046		(注) 2,101
	合計		730,176		2,797

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務時間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給します。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)	
当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	622,933
勤務費用	35,966
利息費用	4,671
数理計算上の差異の発生額	37,160
退職給付の支払額	13,105
退職給付債務の期末残高	687,626

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)	
当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
年金資産の期首残高	417,033
期待運用収益	8,340
数理計算上の差異の発生額	35,315
事業主からの拠出額	33,383
退職給付の支払額	8,427
年金資産の期末残高	415,014

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)	
当連結会計年度 (2020年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	462,175
年金資産	415,014
	47,161
非積立型制度の退職給付債務	225,450
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	272,611
退職給付に係る負債	272,611
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	272,611

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	35,966
利息費用	4,671
期待運用収益	8,340
数理計算上の差異の費用処理額	9,472
確定給付制度に係る 退職給付費用	41,770

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)
	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用	
数理計算上の差異	62,737
その他	
合計	62,737

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)
	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	
未認識数理計算上の差異	83,694
その他	
合計	83,694

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	44.8%
株式	44.9%
その他	10.4%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	0.75%
長期期待運用収益率	2.00%
予想昇給率	2.90%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)	
	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	
退職給付費用	1,392
退職給付の支払額	
制度への拠出額	
退職給付に係る負債の期末残高	1,392

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)	
	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	
年金資産	
非積立型制度の退職給付債務	1,392
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,392
退職給付に係る負債	1,392
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,392

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 当連結会計年度 1,392千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産	
未払事業税	19,711千円
未払事業所税	4,985
貸倒引当金	2,582
賞与引当金	25,144
製品保証引当金	16,398
受注損失引当金	333,933
在庫評価損	54,290
未払費用	142,282
投資有価証券評価損	9,637
退職給付に係る負債	58,068
減損損失	12,734
資産除去債務	27,020
税務上の繰越欠損金(注)1	1,000,622
その他	10,079
繰延税金資産小計	1,717,493千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	943,718
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	80,573
評価性引当額小計	1,024,291
繰延税金資産合計	693,201千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	8,136千円
負債調整勘定	265,578
資産除去費用の資産計上額	17,313
その他	390
繰延税金負債合計	291,418千円
繰延税金資産純額	401,783千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)			58,106	634,744	174,151	133,620	1,000,622
評価性引当額			1,201	634,744	174,151	133,620	943,718
繰延税金資産			56,904				(b) 56,904

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金1,000,622千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について、繰延税金資産56,904千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断して評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.58%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.61
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.14
住民税均等割	2.82
評価性引当額の増減	94.25
試験研究費の税額控除	12.19
法人税等還付税額	13.29
連結調整による影響額	8.68
その他	0.55
税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.09%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：シンパツサンライズ株式会社

事業の内容：鉄工に関する請負、清掃及び警備請負、労働者派遣 等

企業結合を行った主な理由

シンパツサンライズ株式会社は、当社が一部出資し、主に当社工場内の各種業務の請負、当社への労働者派遣等を行う関連会社でありました。今般、当社が全株式を取得し完全子会社化することで、より迅速かつフレキシブルに、同社のサービスを充実させ、当社グループ全体としての業務の効率化を図るとともに、業容の拡大を目指してまいります。

企業結合日

2019年4月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

直前に所有していた議決権比率 14.5%

企業結合日に追加取得した議決権比率 85.5%

取得後の議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合の直前に所有していた普通株式の企業結合日における時価	2,577千円
追加取得の対価	現金 15,200
取得原価	17,777千円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 1,707千円

(5) 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

発生した負ののれん発生益の金額 56,685千円

発生原因

取得時の時価純資産価額が取得原価を上回ったためであります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	89,734千円
固定資産	2,014
資産合計	91,748
流動負債	15,631
固定負債	1,654
負債合計	17,285

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物及び機械装置の事業用借地権設定契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は0.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	51,206千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	36,845
時の経過による調整額	307
期末残高	88,359千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	㈱名村造船所	大阪市西区	8,135	船舶の製造、 船舶の修繕、 橋梁の設計・ 製造・架設、 各種鉄構造物 の設計・製 造・架設	所有 直接0.0% 被所有 直接10.0% 間接なし	製品等の販売	製品等の販売	578,100	売掛金	212,410
主要株主 の子会社	MHIプラントエ ンジニアリン グ&コンストラ クション㈱	横浜市西区	100	不動産賃貸事 業、不動産分 譲事業、土 木・建築工事 の設計・加 工・管理、工 場及び福利厚 生施設の管 理、運営、保 全等の受託業 務等	被所有 直接なし 間接なし	固定資産の 取得	固定資産の 取得	683,000	未払金	663,724

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引金額については、市場動向を勘案して、随時価額交渉のうえ、一般取引と同様に取引条件を決定しております。

3. MHIプラントエンジニアリング&コンストラクション㈱は当社の主要株主である三菱重工業㈱が議決権の100%を直接所有しております。

4. MHIプラントエンジニアリング&コンストラクション㈱は、2020年4月1日付けで新会社の三菱重工交通・建設エンジニアリング㈱に統合されています。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,075円13銭
1株当たり当期純利益	128円03銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	357,876
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	357,876
普通株式の期中平均株式数(株)	2,795,188

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,200,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	619,800	443,000	0.41	
1年以内に返済予定のリース債務	141,632	146,565	2.20	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,539,000	2,596,000	0.42	2021年4月 ~ 2027年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	698,476	690,206	2.47	2021年4月 ~ 2028年10月
その他有利子負債				
合計	4,198,908	3,875,771		

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	276,000	1,700,000	200,000	140,000
リース債務(千円)	177,299	111,850	82,294	81,241

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,592,044	5,003,595	6,854,192	10,151,972
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	88,832	109,886	162,630	184,386
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	50,398	59,431	143,020	357,876
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.03	21.26	51.17	128.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	18.03	3.23	29.90	76.87

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,603,801	3,800,575
受取手形	4 377,154	511,625
電子記録債権	4 237,876	310,315
売掛金	2,804,463	2,779,828
製品	766,263	871,978
仕掛品	1,622,003	2,231,282
原材料及び貯蔵品	2,311,560	2,021,563
前払費用	15,715	18,538
その他	3 15,885	3 82,507
貸倒引当金	6,334	296
流動資産合計	11,748,391	12,627,918
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,500,585	2 2,105,851
構築物	216,047	252,163
機械及び装置	2 346,801	2 269,789
車両運搬具	1,412	562
工具、器具及び備品	78,168	87,967
土地	90,612	90,612
リース資産	620,941	658,746
建設仮勘定	5,297	86,641
有形固定資産合計	1 2,859,868	1 3,552,336
無形固定資産		
ソフトウェア	20,711	34,545
電話加入権	5,521	5,521
水道施設利用権	1,273	636
リース資産	145,742	110,683
特許権	60,000	50,000
ソフトウェア仮勘定	-	5,900
無形固定資産合計	233,248	207,287

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	175,556	108,411
関係会社株式	870	16,070
繰延税金資産	132,982	400,692
破産更生債権等	29,402	8,149
その他	23,555	20,955
貸倒引当金	29,402	8,149
投資その他の資産合計	332,964	546,129
固定資産合計	3,426,080	4,305,752
資産合計	15,174,472	16,933,670
負債の部		
流動負債		
支払手形	463,155	466,430
電子記録債務	1,497,154	1,594,667
買掛金	3 509,876	3 943,707
短期借入金	1,200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 619,800	2 443,000
リース債務	141,632	146,565
未払金	3 230,393	3 944,468
未払費用	479,965	558,610
未払法人税等	86,549	94,644
前受金	464,584	1,095,205
賞与引当金	76,311	78,702
製品保証引当金	80,822	53,625
受注損失引当金	938,000	1,092,000
その他	250,112	26,482
流動負債合計	7,038,358	7,538,108
固定負債		
長期借入金	2 1,539,000	2 2,596,000
リース債務	698,476	690,206
退職給付引当金	185,208	188,916
役員退職慰労引当金	42,612	-
資産除去債務	51,206	88,359
その他	200	6,646
固定負債合計	2,516,704	3,570,129
負債合計	9,555,063	11,108,237

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215,000	2,215,000
資本剰余金		
資本準備金	1,709,750	1,709,750
資本剰余金合計	1,709,750	1,709,750
利益剰余金		
利益準備金	145,500	145,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金	250,000	250,000
繰越利益剰余金	1,256,901	1,514,230
利益剰余金合計	1,652,401	1,909,730
自己株式	7,869	7,913
株主資本合計	5,569,282	5,826,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,574	807
繰延ヘッジ損益	448	1,941
評価・換算差額等合計	50,126	1,134
純資産合計	5,619,408	5,825,433
負債純資産合計	15,174,472	16,933,670

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	11,509,834	10,149,065
売上原価	1 9,248,842	1 7,860,670
売上総利益	2,260,992	2,288,395
販売費及び一般管理費	2 2,038,832	2 2,077,993
営業利益	222,159	210,402
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,306	4,314
為替差益	-	3,261
雑収入	3 22,449	3,204
営業外収益合計	26,756	10,779
営業外費用		
支払利息	30,841	29,069
支払手数料	36,922	18,806
雑損失	7,995	681
営業外費用合計	75,759	48,557
経常利益	173,156	172,624
特別利益		
投資有価証券売却益	705	208
固定資産売却益	4 34	4 13,183
特別利益合計	739	13,391
特別損失		
固定資産除却損	5 4,583	5 7,579
事務所移転費用	-	53,165
その他	3,352	758
特別損失合計	7,935	61,503
税引前当期純利益	165,960	124,512
法人税、住民税及び事業税	104,067	80,790
法人税等調整額	252,719	255,534
法人税等合計	148,652	174,744
当期純利益	314,613	299,257

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	6,896,148	73.5	6,464,205	66.2
労務費		1,377,403	14.7	1,342,244	13.7
経費		1,102,082	11.8	1,967,310	20.1
当期総製造費用		9,375,633	100.0	9,773,760	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	1,666,200		1,622,003	
合計		11,041,834		11,395,764	
他勘定振替高		661,985		1,352,097	
期末仕掛品たな卸高		1,622,003		2,231,282	
受注損失引当金繰入額		938,000		1,092,000	
受注損失引当金戻入額		472,000		938,000	
当期製品製造原価		9,223,845		7,966,385	

(注) 1. 主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
請負工事費	251,593千円	894,280千円
減価償却費(有形)	245,899	223,979
不動産賃借料	96,205	62,033

2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
建設仮勘定	203,631千円	885,315千円
研究開発費	458,353	466,781

(原価計算の方法)

原価計算は個別原価計算方式によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,215,000	1,709,750	1,709,750
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	2,215,000	1,709,750	1,709,750

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
研究開発積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	145,500	250,000	1,026,148	1,421,648
当期変動額				
剰余金の配当			83,860	83,860
当期純利益			314,613	314,613
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			230,752	230,752
当期末残高	145,500	250,000	1,256,901	1,652,401

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,770	5,338,628	51,921	205	51,715	5,390,344
当期変動額						
剰余金の配当		83,860				83,860
当期純利益		314,613				314,613
自己株式の取得	98	98				98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,346	242	1,589	1,589
当期変動額合計	98	230,653	1,346	242	1,589	229,064
当期末残高	7,869	5,569,282	50,574	448	50,126	5,619,408

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,215,000	1,709,750	1,709,750
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	2,215,000	1,709,750	1,709,750

	株主資本			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		研究開発積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	145,500	250,000	1,256,901	1,652,401
当期変動額				
剰余金の配当			41,928	41,928
当期純利益			299,257	299,257
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			257,328	257,328
当期末残高	145,500	250,000	1,514,230	1,909,730

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	7,869	5,569,282	50,574	448	50,126	5,619,408
当期変動額						
剰余金の配当		41,928				41,928
当期純利益		299,257				299,257
自己株式の取得	43	43				43
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			49,767	1,493	51,260	51,260
当期変動額合計	43	257,285	49,767	1,493	51,260	206,024
当期末残高	7,913	5,826,567	807	1,941	1,134	5,825,433

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 個別法による原価法

原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産は除く) 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

建物 7～38年

機械及び装置 2～11年

無形固定資産(リース資産は除く) 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権	貸倒実績率法
貸倒懸念債権及び破産更生債権等	財務内容評価法

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

売上製品の保証費用に充当するため、保証費用見積額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、当事業年度末手持受注案件のうち当事業年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止

当社は、2019年5月9日開催の取締役会において、2019年6月27日開催の第122回定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で役員に対する退職慰労金の打ち切り支給について承認可決されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業への影響については、現在のところ軽微であります。しかしながら、今後の事業に対する影響につきましては、注視していく必要があるものと考えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	5,103,892千円	5,306,950千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	1,358,586千円	1,289,719千円
機械及び装置	116,209	80,868
計	1,474,796千円	1,370,588千円

なお、上記はすべて工場財団抵当であります。

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
長期借入金	980,000千円	840,000千円
1年内返済予定の長期借入金	140,000	140,000
計	1,120,000千円	980,000千円

3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	2,897千円	3,441千円
短期金銭債務	10,071	15,254

4 期末満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が、前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	64,122千円	千円
電子記録債権	2,626	

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
仕入高	11,754千円	67,057千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
報酬・給料手当	445,279千円	496,635千円
賞与引当金繰入額	22,059	22,222
減価償却費	81,018	91,862
役員退職慰労引当金繰入額	9,054	
退職給付費用	9,131	11,946
研究開発費	458,353	466,781
貸倒引当金繰入額	11,865	17,302
おおよその割合		
販売費	36%	31%
一般管理費	64	69

3 雑収入

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当事業年度発生額のうち18,797千円については、旧丸尾社宅3棟の解体に関し、当初全棟にアスベストが含有されると見込まれていたものが、実際は1棟のみであったこと等により、解体撤去費用が見込みを大きく下回ったことによるものであります。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械及び装置	34千円	13,183千円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	1,787千円	3,522千円
構築物	630	952
機械及び装置	2,165	287
工具、器具及び備品	0	2,817
計	4,583千円	7,579千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
子会社株式	16,070千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	18,341千円	19,698千円
未払事業所税	5,030	4,985
貸倒引当金	10,928	2,582
賞与引当金	23,336	24,067
製品保証引当金	24,715	16,398
受注損失引当金	286,840	333,933
在庫評価損	40,669	54,290
未払費用	113,177	142,282
投資有価証券評価損	12,008	9,637
役員退職慰労引当金	13,031	
退職給付引当金	56,636	57,770
減損損失	12,734	12,734
資産除去債務	15,659	27,020
税務上の繰越欠損金(注)2	1,118,226	1,000,423
その他	4,221	9,987
繰延税金資産小計	1,755,555千円	1,715,812千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	1,035,251	943,519
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額(注)1	162,821	80,182
評価性引当額小計	1,198,073	1,023,701
繰延税金資産合計	557,482千円	692,110千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	19,653千円	8,136千円
負債調整勘定	398,367	265,578
資産除去費用の資産計上額	6,403	17,313
その他	76	390
繰延税金負債合計	424,500千円	291,418千円
繰延税金資産(又は負債)の純額	132,982千円	400,692千円

(注)1. 評価性引当額が174,371千円減少しております。この減少の主な内容は、繰越欠損金を利用したこと及び当社の繰延税金資産の回収可能性を判断する際の企業分類を変更したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)				175,908	634,744	307,573	1,118,226
評価性引当額				92,933	634,744	307,573	1,035,251
繰延税金資産				82,975			82,975

(a)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b)税務上の繰越欠損金1,118,226千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について、繰延税金資産82,975千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断して評価性引当額を認識しておりません。

当事業年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金(a)			58,106	643,744	174,151	133,421	1,000,423
評価性引当額			1,201	634,744	174,151	133,421	943,519
繰延税金資産			56,904				(b) 56,904

(a)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b)税務上の繰越欠損金1,000,423千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について、繰延税金資産56,904千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断して評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.58%	30.58%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.08	2.38
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.16	0.21
住民税均等割	3.09	4.12
評価性引当額の増減	115.64	140.04
試験研究費の税額控除	11.92	18.05
法人税等還付税額	0.22	19.69
その他	2.19	0.57
税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.57%	140.34%

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

1. 有形固定資産及び無形固定資産(投資その他の資産に計上された償却費の生ずるものを含む。)の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は償却累計額
有形固定資産	建物	2,953,078	690,375	7,307	81,587	3,636,146	1,530,295
	構築物	724,378	64,795	19,011	25,174	770,161	517,998
	機械及び装置	2,582,656	16,628	75,622	91,327	2,523,663	2,253,873
	車両運搬具	13,413			849	13,413	12,850
	工具、器具及び備品	759,355	69,017	53,414	58,230	774,958	686,990
	土地	90,612				90,612	
	リース資産	834,968	132,844	4,124	95,038	963,688	304,941
	建設仮勘定	5,297	885,315	803,971		86,641	
	計	7,963,761	1,858,976	963,451	352,209	8,859,286	5,306,950
無形固定資産	ソフトウェア	44,892	21,102		7,268	65,994	31,449
	電話加入権	5,521				5,521	
	水道施設利用権	9,550			636	9,550	8,913
	リース資産	227,411	11,480	43,877	46,538	195,014	84,330
	特許権	80,000			9,999	80,000	29,999
	ソフトウェア仮勘定		14,087	8,187		5,900	
		計	367,375	46,669	52,064	64,443	361,980

(注)1. 主要な当期増加額は

(1) 建物	新事務所棟	267,989千円
(2) 建物	新倉庫	336,700千円
(3) 建物	特高・高圧受電設備	25,820千円
(4) 構築物	新駐車場	58,440千円
(5) リース資産	水制動力計 CFSR-26.0	132,004千円

(注)2. 主要な当期減少額は

(1) 機械及び装置	大日型CNC旋盤	43,692千円
(2) 機械及び装置	DR-7 ラジアルボール盤(RD16)	10,083千円
(3) リース資産	基幹システム更新	43,877千円

(注)3. 当期首残高及び当期末残高については、取得原価により記載しております。

【引当金明細表】

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	35,737	1,353	28,644	8,446
賞与引当金	76,311	78,702	76,311	78,702
製品保証引当金	80,822	53,625	80,822	53,625
受注損失引当金	938,000	1,092,000	938,000	1,092,000
役員退職慰労引当金	42,612		42,612	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができないときは、神戸新聞に掲載する。 当社の公告掲載URLは次のとおり。https://www.j-eng.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|------------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類・
有価証券報告書の確認
書 | 事業年度
(第122期) | 自 2018年4月1日
至 2019年3月31日 | 2019年6月28日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第122期) | 自 2018年4月1日
至 2019年3月31日 | 2019年6月28日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書・
四半期報告書の
確認書 | (第123期
第1四半期) | 自 2019年4月1日
至 2019年6月30日 | 2019年8月7日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第123期
第2四半期) | 自 2019年7月1日
至 2019年9月30日 | 2019年11月6日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第123期
第3四半期) | 自 2019年10月1日
至 2019年12月31日 | 2020年2月5日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書の
訂正報告書及び確認書 | (第123期
第2四半期) | 自 2019年7月1日
至 2019年9月30日 | 2019年11月11日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | | |
| 2020年6月29日近畿財務局長に提出。 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月29日

株式会社ジャパンエンジンコーポレーション

取締役会 御中

東陽監査法人

大阪事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤	眞治
----------------	-------	----	----

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鎌田	修誠
----------------	-------	----	----

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西村	仁志
----------------	-------	----	----

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンエンジンコーポレーションの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャパンエンジンコーポレーション及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジャパンエンジンコーポレーションの2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ジャパンエンジンコーポレーションが2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月29日

株式会社ジャパンエンジンコーポレーション

取締役会 御中

東陽監査法人

大阪事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤	眞治
----------------	-------	----	----

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鎌田	修誠
----------------	-------	----	----

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西村	仁志
----------------	-------	----	----

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンエンジンコーポレーションの2019年4月1日から2020年3月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャパンエンジンコーポレーションの2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。